

平成 28 年度第 2 回(第 34 期)浜松市社会教育委員会会議録

- 1 開催日時 平成 28 年 8 月 24 日 (水) 午後 2 時から午後 4 時
- 2 開催場所 浜松市役所本館 8 階 第 3 委員会室
- 3 出席状況
- | | |
|-------|--|
| 委員 | 籠幾緒委員、松島忠範委員、黒柳敏江委員、
鈴木鐵治委員、大塚幸子委員、佐藤恵美子委員、
西岡祥一委員、野中正子委員、守屋明美委員 |
| 事務局 | 寺田文化振興担当部長、
鈴木生涯学習課長、藤田課長補佐、
飯田生涯学習推進グループ長、山内、池内 |
| 発表関係者 | 地域づくり人材養成講座運営主体 (受託者)
静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会
藤沼地区長、大石、鈴木 |
| 欠席委員 | 疋田和俊委員 |
- 4 傍聴者 1 人 (一般 : 0 人、記者 : 1 人)
- 5 議事内容
- テーマ「協働センター等における生涯学習による地域づくりの人材 (人財) 育成」に沿った協議
- 生涯学習推進による人材育成の在り方
 - 文部科学省中央教育審議会答申より
 - 「浜松市の生涯学習における人材育成」
 - 人材育成に係る課題への取り組みに向けて
 - これまでの人材育成に係る事業の報告と検証
 - 課題への取り組みに向けて
- 6 会議録作成者 生涯学習課生涯学習推進グループ 山内 剛治
- 7 記録の方法 発言者の要点記録 録音の有無 無

8 会 議 記 録

1 開会

2 議事（テーマ「協働センター等における生涯学習による地域づくりの人材（人材）育成」に沿った協議）

(1) 生涯学習の推進による人材育成の在り方

■事務局から、資料1に基づき、文部科学省中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保障の在り方について」（平成28年5月30日）説明

■地域づくり人材養成講座運営主体（受託者）静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会から、資料2に基づき、「浜松市の生涯学習推進における人材育成」について説明

■意見・感想、質疑応答

（鈴木鐵治委員）

静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会は、現在正会員16名、準会員7名ということで、思ったよりも少ないがどうしてか。

（静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会）

結成当初は50人位いた。現役で働いている人はまず加入しない。60歳以上のメンバーがほとんどで、初めは、生涯学習インストラクターというのは、報酬を得ることが目的だった。実際、地域に入ってみると、報酬を得られる仕事が無かった。だんだんボランティアのような活動になっていき、会員が減っていったのが現状。ただ、長く続けていられるのは、この6年、生涯学習課から事業を委託され、やる意味としての活性化があったということ。残ったメンバーは、真面目に一生懸命役立とうということをやっている。

（鈴木鐵治委員）

国の中教審の内容とも絡めていくと、リーダー的な人のなり手がいないと聞いて愕然としている。私の住む地域の協働センターでもいろいろやっているが、なかなか人材が育たない。解決策も見出せない。インストラクターの会の皆さんは、ボランティアでやっていくのが現状の中で、継続していくのご苦労されていることと思う。蒲地区がモデルとのことで、皆さん使命感をもってやってくださっていることと思うが、それを自発的にやれるようにするのが、今回の一番大きなテーマと思う。自治会の話があったが、そちらのイベントの方にウェイトが行きがちになっている。

（静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会）

自治会もそうだが、社会福祉協議会の活動に個人として参加される方が多い。自治会と社教と協働センターを上手につなげることが大事。

（鈴木鐵治委員）

男女の比率はどのくらいか。

（静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会）

半々くらい。若干男性の方が多い。

（松島忠範委員）

「生涯学習インストラクターの会」というのを初めて聞いた。6年間ご尽力いただいた今までのご苦労に敬意を表したい。具体的に、浜松市全体の生涯学習の支援をどう進めてきたのか。ある協働センターに活動を提案しての成果と課題を教えて

ほしい。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

実質的に活動しているのは、蒲協働センター。各種の子ども講座、様々な講座の援助、小中学校の出前講座などに取り組んでいる。会として現在の一番大きな課題は、生涯学習課から委託された人材養成講座をいかにして成功裏に導くか、ということ。

(佐藤恵美子委員)

インストラクターの会は6年目で、月1回勉強なさっているということだが、もう少し進めて、NPOにするという方針はなかったのか。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

静岡県インストラクターの会は、17年前当時、県下で150名程度いた。加齢や家庭の事情で、年々退会していき、現在は県下で83名。それに伴い、西部地区も減少してきた。できた当時は、NPOにしようという声もあったが、事務手続きが煩雑なことや必ず管理者を立てなくてはならないこと等に無理があり、断念した。

(佐藤恵美子委員)

蒲協働センターでは、蒲地区の特徴を出して活動を進めているのか。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

足がかりとして、蒲協働センターに拠点を置き、蒲の活動を支援することから始めた。蒲地区は、小学校の規模が当時は一番大きかった。1つのモデルになるのだろうなという考えの下、拠点とさせていただいてきた。

(籠幾緒委員長)

文科省の社会教育講座を受けて1つの資格認証としてスタートしたが、経済的な報酬があまりなかったという話をされた。中教審答申の中の将来の施策の方向性の中で、認証制度が必要ということがあった。しっかりした資格認証制度がありながら、それなりの報酬に結び付いていかなかったのは、どういうことが原因だとお考えか。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

基本的な考え方として、生涯学習インストラクターの会は、ボランティアであるということ。協働センターに講師として招かれたときには、規定の講師料をもらっているが、我々の主催の講座は、ほとんど無料でやっている。

(籠幾緒委員長)

資料2で説明のあった「地域活動で活躍できる人材」というのは、結局ボランティア活動ができる可能性がある人材ということ。どちらかという、生きがいをもっている人が講座などに参加しているという感じはする。社会教育や生涯学習に本当に必要な部分は、割とそういう人たちではないように思う。大学生が地域にとどまらないという話があったが、今の浜松の大学は、地元出身者が圧倒的に多い。そういう人たちが地域に関わっていないというのは問題がある。若連や消防団などに関わらない、すると、就職しても関わらない。現在は、昔のような安定雇用ではない。新しい技術も修得しなくてはならない。生きがいをもっている人を対象の中心とする取り組みの中で、そういう人たちが減ってきている感じがする。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

当初、学生は大きなターゲットだった。全国的な傾向では、地元にとどまる率が低いことから、もっと長いスパンで捉えた方がよいと感じる。

(事務局)

浜松市では、平成23年度から市と大学との連携事業に取り組んでいる。協働セ

ンターで大学生が講師となり、講座を開いている。当初は1大学4講座であったのが、今年度は4大学17講座に、事業拡大している。今年度は、地域づくり人材養成講座・講演会についても、大学にも周知・広報をしている。長期的な視野に立ちながら、いろいろな事業を通して、学生や若者の地域参画を促している。

(野中正子委員)

2つ質問をお願いしたい。1つ目は、インストラクターの会として要請に応えるという話があったが、具体的にどんな要請があり、どう応えているのか。2つ目は、自治会、社協、協働センター、学校などの横の連携がなぜとれないのか。別々の団体がそれぞれ別々に活動している。自分たちが企画したことをやればそれでいいというようになっている。全体が連携することが必要。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

インストラクターの会とは別に活動をいくつか行っている。シルバーサポーターに登録し、市の老人大学等の講師などをやっているが、協働センターに自分から積極的にアピールしないとなかなか仕事がない。

(静岡県生涯学習インストラクターの会西部地区会)

会への要請の具体例として、「子ども講座で昔の遊びを教えてほしい」「協働センターの交流事業に講師を派遣してほしい」等の要請があった。また、なぜ連携ができないのかという点については、それぞれの団体の活動を結び付けるコーディネーターがないことが原因だと考えている。

(事務局)

すべての協働センターにコミュニティ担当職員を配置し、自治会やNPO等の受け皿として相談などを受けている。今後さらに拡充していく予定である。ぜひ活用してほしい。

また、浜松市は生涯学習講師登録制度を設けている。協働センター等での講師として、現在509名登録している。各協働センター等で講座内容に応じて利用できるようにしている。政令市としては、このようなきちんとした制度をもっている都市は少ない。5月に相模原市で行われた指定都市社会教育会議において本制度の内容を説明し、他都市からも注目された。本制度を今後さらに充実させていきたいと考えている。

(2) 人材育成に係る課題への取り組みに向けて

■事務局から、資料3に基づき、これまでの人材育成に係る事業の報告と検証について説明

(松島忠範委員)

資料3-2の学習成果活用事業に、「地域の課題解決に向かって」という文があるが、具体例としてどのようなものがあるか。

(事務局)

昨年度の事例の一つを紹介する。熊ふれあいセンターで、「くんまの明日を語る会」という団体による「旧公共施設の利活用及び空き家対策」という講座が開かれた。熊地区の課題解決や活性化に向けて、住民による話合いの機会を提供し、今後の熊地区のまちづくりや地域づくりに向けた話合いが行われた。まだ事例は少ないが、このような例がある。

(松島忠範委員)

各地域には、公会堂がある。何か計画すると、協働センターになる。お年寄りも歩いていかざるを得ないことを考えると、可能なら公会堂を使うことも提案した

い。近いから行けるというメリットもある。参考までに、新聞に、袋井には公会堂がないという投書があった。いきいきサロンを立ち上げたくてもできないとのことだった。みんなと協力して公会堂を立ち上げる努力をしており、公会堂ができたらしろいろなことをやってみたいという投書だった。また、資料 3-2 に「退職した団塊の世代を対象」とあるが、今は 70 代でもほとんどが働いている。ずいぶん昔と変わってきている。

(西岡祥一委員)

先程、熊ふれあいセンターの事例を紹介されたが、この方たちは、地域づくり人材養成講座に参加された方たちなのか。

(事務局)

違うと聞いている。

(西岡祥一委員)

では、熊ふれあいセンターが主催されたのか。

(事務局)

学習成果活用事業は、市民提案ということで市民の方からの自発的な提案で行った。相談は、熊ふれあいセンターが受けたと聞いている。

学習成果活用事業は、市が企画する講座とは別に、市民が企画して協働センターの職員が黒子となってサポートする事業。6年間の人材養成講座の中で、講座を修了した方が、学習成果活用事業を活用して取り組まれたという事例は過去にはたくさんある。

(西岡祥一委員)

先程、連携をという話の中で、コミュニティ担当職員のことがあったが、先日北区協議会の研修会に出席した折に、コミュニティ担当職員をどんどん活用してほしいという話があった。引佐地区に戻って確認したら、コミュニティ担当職員は地元の人だということが分かり、とてもよいことだと感じた。

また、北区だけでも、地域力向上事業は 12 の事業が行われている。さらに、「浜松山里いきいき応援隊」という活動があるが、引佐地区でも、2人の若者が活動している。彼らが地域の中に入っているいろいろな活動をしている。外から来た人が、地域の魅力を発信し、課題を見つけ、活動していこうという状況があるのは、素晴らしいこと。このように頑張っている人たちをコミュニティ担当職員が知らないわけではない。コーディネートや相談も大切な仕事だが、もう一歩踏み出し、それぞれのリーダーを集めて講座をつくるなど、新しい動きをつくってほしい。それぞれの協働センターで、人材を育成する講座ができるのではないかと、そういう思いで今日の会議に参加した。

(野中正子委員)

実際、リーダーはいる。なぜもう少し上手に活用できないのかと思う。学習成果活用事業では、協働センターの利用料は無料なのか。

(事務局)

学習成果活用事業は、みなさんの企画を後押しするという観点から、無料としている。

(野中正子委員)

学習成果とは別で、協働センターで講座を受けて修了後に同好会をつくって運営していく際にはすべて有料である。

(事務局)

同好会となると、同じ志をもった方々が公共の施設を利用する形になるので、そ

こは受益者負担ということで、一定の料金をいただいている。ただ、優先団体の登録をしていただいて、半額で使っていただく配慮はしている。

■事務局から、資料4に基づき、課題への取り組みについて説明

(松島忠範委員)

市として大学との連携を進めているが、大学生だけでなく、浜松商業高校や浜松工業高校、浜松城北工業高校などの職業高校の生徒たちは、普通科の生徒とは違う専門的な技術をもっている。そうした高校生を利用することも、新しい方向性として考えられるのではないか。新聞などには、掛川の高校生が、担当の教員がついて、地域の小中学生に対して、ロボット講習会を行っているという記事が載っていた。

(籠幾緒委員長)

中教審の答申 36 ページのところに、「生涯学習を仕事や就職の上で役立てているという回答が増加している」「今後の施策の方向性でも、実践的な課題解決型の講座が求められている」「学習の成果が適切に評価されるような環境整備」などがあつた。そういう流れを考えると、「生きがい」などよりも、個人の能力を社会教育や生涯学習でもう少し伸ばすことができないかと思う。どちらかという、子育て中の親や学生、非正規の雇用者など、地域の主体になりにくい層をターゲットとする取り組みが必要ではないか。「生きがい」や「地域づくり」のもう少し先の方向があるのではないか。

(松島忠範委員)

中教審の答申の中に、社会教育や生涯学習は、評価がなかなか難しいとあつた。専門高校や専門学校の検定試験を一般の人も受験できるようにすれば、もっと活動にやりがい生まれるのではないか。学校との連携の1つとして、そういう取り組みも可能ではないかと感じた。

(黒柳敏江委員)

大学生だけでなく、職業高校という話があつたが、子供たちは自分と近い年代の人の方が親しみもてる。大学生や高校生を活用していくというのは、とてもよいことだと思う。

(鈴木鐵治委員)

生涯学習や地域づくりに参加している人たちは、限られた人たちがあちらこちらに行っている。地域に根差した生涯学習や地域づくりに対しては、消極的な人たちが圧倒的に多い。そういう人たちをどう掘り起こすのが最大に難しいこと。本当に簡単なこと、簡単に参加できることからスタートしないと難しい。私の地域で、子ども会でラジオ体操をやっている。継続していくと、顔を出してくれる人が増えてくる。身近でみんなが参加しやすいことから始め、次のステップへ行くとよい。リーダーを育てる講座をやるとすると、みんな尻込みしてしまう。あまり課題を高くすると難しい。まず地道なところからやっていくことが大切。

(大塚幸子委員)

リーダーの養成は大切なこと。資格、特技をもってそれを生かしたいと考えている方もいるので、そのような方々に情報提供があればよいのかと思う。また、地域の中で、自分でできることをやっていきたいと活動している方もいるので、ボランティアの活動は何でもありかと思う。

(佐藤恵美子委員)

南区は、畑や田が荒れた耕作地がかなりある。何とかしたいと思っているが、や

り方がよく分からない。自治会にもっていても、そこまでの危機意識がない。

(西岡祥一委員)

直虎のことにに関して様々な団体が様々な計画をされているが、ひとつにまとまっていないという状況がある。井伊谷地区は、直虎関連の看板がしっかりしているが、新東名の引佐 IC を出たときにあるのは、「浜松」「新城」の看板だけ。引佐の奥(の直虎ゆかりの地)も分かる地図を作ってくれないかと提案した。

市役所や区役所でプランを立てると思うが、やはり、現場で意見を戦わせてほしい。一番地域の状況を分かっているのは、協働センター。市役所や区役所で大きなことは決めていくが、それを協働センターに下ろして、前向きに取り組んでくれるような職員を配置して、もっと積極的に地域と関わりながら仕事を進めてくれると、いろいろなことがもっとうまく回っていくと思う。

(野中正子委員)

学生さんの活用がうまくできないかということについて。フェアトレードの商品を扱っている店を探しているときに、静岡文化芸術大学の下澤先生のところの学生が浜松市全域を調べ、マップを作ってくれた。私たちが足りないことを学生たちとコラボレーションして活動することにより、とても効果的だった。先ほどの直虎の地図でもそうだが、学生の専門的な知識を生かして、地元の人と一緒に活動するなどのところで、活用ができるのではないかと感じる。

(守屋明美委員)

保健師による健康相談に訪れるのはほとんどが女性だが、ある地域で男性限定の健康づくりを行ったら、かなり集まったそうである。老人会にも、なかなか男性が出てこない。「〇〇限定」などのように、対象を絞るのもよいのではないか。

高校生の活用について。今の天竜高校は、昔の天竜林業高校と二俣高校が一緒になったもの。天竜林業の高校生が、子どもたちに何かやるということを聞いたことがある。

3 連絡事項

- 事務局から以下の内容について連絡
 - ・生涯学習推進フェアについて報告
 - ・市と大学との連携事業について報告
 - ・次回開催予定 第3回：9月下旬

4 閉会